

「日銀短観」はマイナス圏で横ばい（日本）

1. 「日銀短観」とは？

3か月に一度、日銀が約1万1,000社の企業を対象に行う『企業短期経済観測調査』のことです。注目されるのは、「大企業・製造業の景況感(業況判断DI)」と「大企業・製造業の3か月前の景況感(先行きDI)」です。景況感は、「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値で示されます。

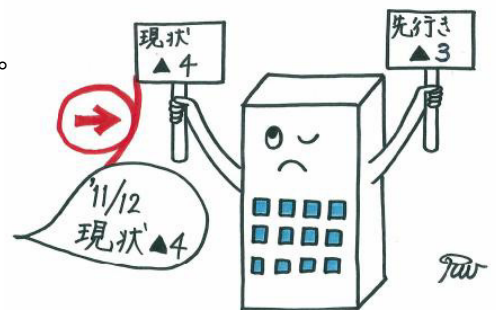
2. 最近の動向

日銀が2日に発表した3月の『日銀短観』で、最も注目される「大企業・製造業の景況感」を表す指数(業況判断DI)は『▲4』でした。

前回12月調査も『▲4』だったため、今回の結果は横ばいです。

このところの金融市場では、円高の修正や株価の上昇も見られますが、これらの変化が全体の企業活動や景況感にも反映されるには、しばらく時間を要する模様です。一方、年初から原油高が国内の燃料費にも急速に波及し、企業の景況感を抑えました。

業種別では、鉄鋼や金属、化学など、素材関連の企業の景況感が悪化。一方、自動車産業が堅調で、全体を下支えしました。



3. 今後の展開

大企業・製造業の3か月前の景況感を示す指数(先行きDI)は『▲3』でした。現状の『▲4』から、小幅な改善見通しですが、企業は先行きにも慎重です。また、中堅や中小の製造業では、先行きは改善という見方よりも、一段の悪化を見込む割合が多くなりました。非製造業でも、傾向は概ね同じです。

また、企業が想定する2012年度の為替レートは「1ドル＝78円14銭」と、2011年度の「1ドル＝78円93銭」や、現状の82～83円台よりも円高、より慎重な水準に設定されました。また、2012年度の設備投資計画(全規模・全産業、土地含み、ソフトウェア除く)は前年度比▲1.3%と、現時点では小幅な前年割れです。

しかし、今回の結果を悲観的に見る向きは、限定的です。為替の想定が慎重なため、もし為替が現在の水準で推移すれば、業績は上振れます。また設備投資計画は、年度初めは慎重に作成し、年半ばから上方修正させる中小企業が多いこともあり、先行きでは前年比での緩やかな増加に転じると考えられます。

特に2012年の日本経済は、年半ばに復興需要が本格的に表れ、成長ペースが一旦加速すると予想されます。先々で『日銀短観』、および国内の景況感がどう変化していくか、注目です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年03月30日【デイリー No.1,275】日本の鉱工業生産指数(2月)～前月比で3か月前のマイナスに～

2012年03月29日【キーワード No.804】いま振り返る「円高と円安」(日本)

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社